

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,572,163	36,238,430	36,567,545	39,575,310	39,085,930
経常利益 (千円)	1,644,204	1,786,665	1,686,506	1,696,785	1,523,478
当期純利益 (千円)	857,999	982,990	986,882	1,000,292	846,860
包括利益 (千円)	810,796	1,038,528	1,037,358	1,005,178	1,070,320
純資産額 (千円)	9,502,030	10,434,584	11,360,743	12,249,370	13,390,779
総資産額 (千円)	15,899,826	16,713,596	18,117,878	19,736,122	20,469,327
1株当たり純資産額 (円)	1,817.62	1,995.03	2,171.43	2,340.85	2,487.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.94	188.21	188.96	191.53	161.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	62.3	62.6	61.9	65.3
自己資本利益率 (%)	9.4	9.4	9.1	8.5	6.6
株価収益率 (倍)	4.2	4.6	5.6	5.4	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,986	1,513,246	262,123	1,346,197	2,024,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,495	676,758	717,917	1,073,452	739,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	748,694	643,171	565,801	516,514	219,043
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	917,402	1,110,760	1,221,420	978,315	2,043,431
従業員数 (人)	160	160	160	166	160
[外、平均臨時雇用者数]	[556]	[448]	[408]	[387]	[428]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	31,143,014	33,370,477	33,774,266	36,744,165	36,495,444
経常利益 (千円)	1,518,756	1,568,281	1,555,958	1,490,973	1,489,929
当期純利益 (千円)	840,483	915,274	951,916	890,238	840,808
資本金 (千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数 (株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額 (千円)	8,606,580	9,465,293	10,350,907	11,124,668	12,254,628
総資産額 (千円)	14,741,524	15,446,296	16,610,584	18,189,503	18,953,762
1株当たり純資産額 (円)	1,647.89	1,812.32	1,981.90	2,130.12	2,280.98
1株当たり配当額 (円)	20.00	21.00	22.00	24.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.59	175.25	182.26	170.46	160.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	61.3	62.3	61.2	64.7
自己資本利益率 (%)	10.2	10.1	9.6	8.3	7.2
株価収益率 (倍)	4.3	4.9	5.8	6.1	7.2
配当性向 (%)	12.5	12.0	12.1	14.1	15.6
従業員数 (人)	141	141	142	140	140
[外、平均臨時雇用者数]	[549]	[444]	[408]	[387]	[419]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け。
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け。
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キヨーエィを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、天津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け。
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパンインク(株)(現 連結子会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
平成18年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
平成21年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止する。
平成21年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、中国山東省青島に播磨国際物流(青島)有限公司を設立する。
平成22年8月	事業拡大に対応するため、愛知県小牧市に小牧物流センターを開設(賃借)する。
平成23年3月	石岡物流センター(茨城県石岡市)を廃止する。
平成24年7月	受託物流の事業拡大に対応するため、山梨県甲府市に甲府物流センターを開設(賃借)する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所市場第二部への上場となる。
平成26年5月	名古屋市中区にケアサポート中日(株)(現 連結子会社)を設立。
	播磨国際物流(青島)有限公司を清算。
平成26年11月	事業拡大に対応するため、愛知県丹羽郡大口町に大口物流センターを開設(賃借)する。

3【事業の内容】

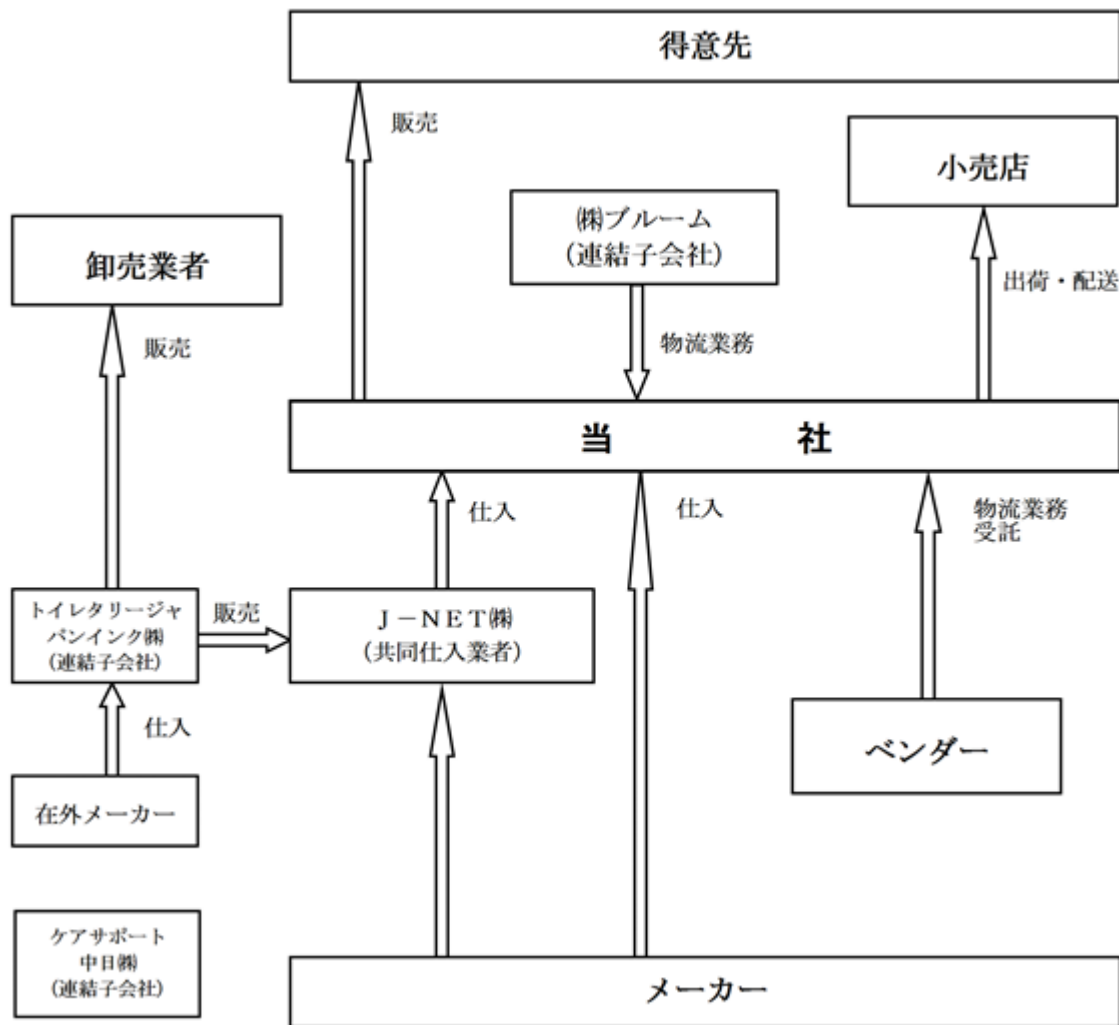
当社グループは、当社と子会社3社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
卸売事業	当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
	(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務
	トイレタリージャパンインク(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
物流関連事業	当社	受託物流事業、運送取扱業
	(株)ブルーム	受託物流事業、運送取扱業
その他の事業	当社	不動産賃貸等
	(株)ブルーム	太陽光発電事業
	ケアサポート中日(株)	介護用品・生活関連用品のレンタル・販売・メンテナンス事業等

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又 は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	物流関連事業	100.0	当社商品の得意先への配 送を行っている。 役員の兼任 4名
トイレタリージャ パンインク(株)	大阪府高槻市	10,000	卸売事業	85.1	当社は商品の一部を販売 している。 役員の兼任 2名 債務の保証及び資金援助 あり。
ケアサポート中日 (株)	名古屋市中村 区	50,000	その他の事業	80.0 [80.0]	役員の兼任 2名
(その他の関係会 社) 津田物産株式会社	兵庫県姫路市	10,000	損害保険代理業 不動産賃貸業等	(35.3)	当社の一部の損害保険契 約等の代理店業務 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	113[233]
物流関連事業	34[193]
その他の事業	3[-]
全社(共通)	10[2]
合計	160[428]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140[419]	41.4	15.0	5,261,470

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	96[224]
物流関連事業	34[194]
その他の事業	-[-]
全社(共通)	10[1]
合計	140[419]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行の大規模な経済対策及び金融政策により円安や株高効果が継続し、緩やかな回復傾向を維持してまいりました。しかしながら、消費税増税による消費者心理の冷え込みは依然として残り、また急激な円安による原材料価格の高騰などの景気下振れ要因も存在するため、景気の先行きは不透明な状態のまま推移いたしました。

当流通業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順による消費マインドの冷え込みがあり、収益性の確保がより難しくなりました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も依然として続いており、総じて厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業においては季節商材の積極的な提案、物流関連事業においては作業工程の見直しを推し進め、またお得意先に対して商流・物流一体となった提案も積極的に行うことにより、グループ収益の最大化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,085百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は1,073百万円（前連結会計年度比16.2%減）、経常利益は1,523百万円（前連結会計年度比10.2%減）、当期純利益は846百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

卸売事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順による消費の落ち込みの影響を受けて売上高は減少しました。また、日用消費財の分野では価格競争も依然として激しいため、利益率は低下傾向が続いています。その結果、売上高は33,359百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益は262百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

・物流関連事業

物流関連事業におきましては、一部受託先企業の物量が減ったことより売上高は若干の減少となりました。また利益面についても、構内作業における人件費の高騰や配送コストの増加などにより、前期を下回りました。その結果、売上高は5,543百万円（前連結会計年度比1.0%減）、セグメント利益は1,167百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業及び太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高182百万円（前連結会計年度比53.8%増）、セグメント利益50百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、2,043百万円となりました。

これは、投資活動による支出が739百万円、財務活動による支出が219百万円あったものの、営業活動による収入が2,024百万円あったことによるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ677百万円増加し、2,024百万円となりました。これは主に仕入債務の増減額が975百万円減少し、法人税等の支払額が204百万円増加したものの、売上債権の増減額が1,768百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ333百万円減少し、739百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が116百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が570百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ297百万円減少し、219百万円となりました。これは主に短期借入金純額が90百万円減少したものの、長期借入金純額が200百万円増加し、また自己株式の売却による収入が187百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、販売実績について、「1.業績等の概要」の中でセグメントに関連付けて記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	4,659	11.8	4,913	12.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを含む小売業、卸売業を取り巻く環境は、業種・業態を超えた競争によりますます厳しくなることが予想されます。その中で当社グループは卸売業で培ってきた営業機能や物流機能をはじめ、商品開発機能や情報・金融機能など、持てる機能を最大限に活用することにより、お客様に高水準の流通サービスを提供してまいります。

卸売事業におきましては、仕入及び物流と連動した提案力の向上や、時代の流れに対応すべく、得意先のネット事業をサポートできる体制づくりに注力してまいります。また、より効率的な納品を実現するための物流センター拡充も推し進めてまいります。

物流関連事業におきましては、既存のお客様の物量拡大に対応するためのソフト、ハード双方における体制作りと、人件費の高騰傾向に対応すべく、効率化された物流機器の新規導入と既存物流機器の改良を推し進め、物流センターの生産性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の流通業界では、大手小売業による寡占化が進みつつあり、それに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。一方で、卸売業者間の競合も依然として激しい状況が続いており、これらの要因により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社の各事業における配送業務では物流センターを起点として得意先及び受託先へ商品の配送を行っておりますが、自社便での配送に加え、一部アウトソーシングを活用しております。また、倉庫内業務の一部に関しても外部業者へ委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

(4)自然災害について

当社の物流センター及び本社等の所在地を含む地域で地震等の自然災害が発生した場合、商品の出荷・配送等の営業活動に支障が生じる可能性があります。また、被害の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態等に関する分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産残高は20,469百万円(前連結会計年度比733百万円・3.7%増加)となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、現金及び預金(1,065百万円増加)、受取手形及び売掛金(643百万円減少)、投資有価証券(585百万円増加)などがあげられます。

また、当連結会計年度末における負債残高は7,078百万円(前連結会計年度比408百万円・5.5%減少)となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、短期借入金(490百万円減少)、未払法人税等(114百万円減少)、長期借入金(200百万円増加)などがあげられます。

当社の資金調達には主に自己資金及び借入金によっており、短期借入金の返済により当期の借入金残高は全体として減少しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、当期末のリース契約高は4百万円(前連結会計年度比5百万円・53.9%減少)となりました。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、13,390百万円(前連結会計年度比1,141百万円・9.3%増加)となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特徴から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して営業活動の結果、主に売上債権の減少により2,024百万円の資金を獲得(前連結会計年度は1,346百万円の獲得)し、投資活動の結果、主に有形・無形固定資産の取得と投資有価証券の取得等により739百万円の資金を使用(前連結会計年度は1,073百万円の使用)し、また、財務活動の結果、主に短期借入金の返済等により219百万円の資金を使用(前連結会計年度は516百万円の使用)しました。

(2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は大きく、卸売事業、物流関連事業ともに売上は減少し、全体としては前連結会計年度に比べ売上が489百万円(1.2%)下回る結果となりました。

卸売事業は得意先の競争激化の影響を受けて収益性が低下するなどのマイナス要因があり、物流関連事業におきましても人件費の高騰や配送コストの増加などの要因により、営業利益は前連結会計年度に比べ208百万円(16.2%)の減少となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度を153百万円(15.3%)下回る結果となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は、同業による競争が非常に激しく、また大手小売業による寡占化も進んでおり、これに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。これらの結果によっては、売上の減少が予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、卸売事業においては新規販売先の積極的な開拓、物流関連事業においては、増加する物流に対応する物流センターの作業の効率化・省力化を更に積極的に行い、また商流・物流一体となった提案も行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、卸売事業における物流設備更新費用の88百万円を中心に、その投資総額は366百万円でありま
 す。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事 業、物流 関連事 業、その 他の事業 及び全社 業務	事務所及び物 流センター	271,706	7,946	47,275	1,526,317 (19,028)	1,853,245 (19,028)	76 [150]
神戸物流センター (神戸市兵庫区)	卸売事業	物流センター	18,894	228	88	407,905 (6,579)	427,117 (6,579)	- [2]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	卸売事業	事務所	650 [188]	-	0	-	650 [188]	29 [8]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物 流センター	242,666 [1,476]	220,365	49,397	793,336 (8,362)	1,305,766 (8,362) [1,476]	18 [80]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	2,996 [24,570]	40,788	1,188	-	44,973 [24,570]	1 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	1,321 [19,800]	38,147	1,452	-	40,921 [19,800]	1 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	212,656	6,327	783	129,136 (201,077)	348,903 (201,077)	1 [1]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	6,544 [19,932]	2,810	209	-	9,564 [19,932]	- [1]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	827,416	23,082	17,865	693,287 (52,830)	1,561,651 (52,830)	11 [176]
小牧物流センター (愛知県小牧市)	卸売事業	物流センター	- [1,980]	-	30	-	30 [1,980]	- [-]
甲府物流センター (山梨県甲府市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	592 [15,175]	30,076	806	-	31,475 [15,175]	1 [-]
大口物流センター (愛知県丹羽郡大口 町)	卸売事 業	物流センター	- [4,896]	27,600	2,813	-	30,413 [4,896]	2 [1]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ブルーム	本社 (兵庫県姫路市)	物流関連 事業	事務所及び物 流センター	6,620	725,202	1,150	183,539 (3,797)	916,512 (3,797)	11 [9]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は185,551千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
滋賀物流センター	物流関連事業	物流倉庫設備	5,262

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	58	5	1	672	757	-
所有株式数 (単元)	-	6,607	763	25,155	215	1	21,641	54,382	3,368
所有株式数の 割合(%)	-	12.15	1.40	46.26	0.40	0.00	39.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式69,038株は「個人その他」に690単元、「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	1,895	34.8
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	207	3.8
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
津田 隆雄	兵庫県姫路市	160	3.0
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.9
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	150	2.8
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
計	-	3,179	58.4

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が69千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,369,200	53,692	-
単元未満株式	普通株式 3,368	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,692	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	69,000	-	69,000	1.27
計	-	69,000	-	69,000	1.27

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	24,040
当期間における取得自己株式	45	52,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による処分)	150,000	187,500,000	-	-
保有自己株式数	69,038	-	69,083	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は15.6%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	134,313	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	821	898	1,100	1,130	1,300
最低(円)	600	679	771	949	995

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,300	1,235	1,230	1,253	1,249	1,203
最低(円)	1,157	1,180	1,181	1,204	1,140	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 トイリタリージャパンインク(株)代 表取締役(現任)	(注)3	160
代表取締役 副社長	管理部門管 掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製薬(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部 門管掌(現任)	(注)3	159
専務取締役		岡本 則幸	昭和26年7月2日生	昭和50年3月 当社 入社 平成4年4月 当社 姫路営業部第5課課長 平成9年4月 (株)ブルーム近畿物流センター課長 平成13年4月 同社 物流加工グループグルー プマネージャー 平成18年6月 当社 執行役員サードパーティ ロジスティクス事業部長 平成20年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役 (株)ブルーム 代表取締役社長(現 任) 平成24年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	15
取締役		山口 義隆	昭和33年7月3日生	昭和56年3月 当社 入社 平成10年10月 当社 京阪営業所所長 平成18年6月 当社 執行役員ホールセール事業 部営業グループグルー プマネージャー 平成23年6月 当社 執行役員ホールセール事業 部長 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	7
取締役		中尾 伸太郎	昭和35年1月8日生	昭和57年3月 当社 入社 平成8年4月 当社 商品部課長 平成20年4月 当社 ホールセール事業部営業第 2グループグルー プマネージャー 平成21年4月 当社 サードパーティ・ロジス ティクス事業部新機能開発グル ープグルー プマネージャー 平成22年4月 当社 サードパーティ・ロジス ティクス事業部3PL営業グル ープグル ープマネージャー 平成24年6月 (株)ブルーム執行役員、統括マネ ージャー 平成27年4月 当社 執行役員サードパーティ・ ロジスティクス事業部長 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前原 啓二	昭和38年2月2日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年1月 前原会計事務所開設(現在に至る) 平成23年4月 当社 仮監査役 平成23年6月 当社 監査役 平成26年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		山本 悟	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社 入社 平成5年4月 当社 経理部財務課長 平成8年4月 当社 経理部経理課長 平成13年4月 当社 管理サービスチーム経理財務マネージャー 平成25年4月 当社 内部監査室 平成27年4月 当社 経営企画室 平成27年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	13
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		弥谷 恵太郎	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成9年4月 加藤産業株式会社入社 平成13年12月 同社取締役、システム本部長補佐兼ロジスティクス部長 平成15年12月 同社取締役、システム本部長兼情報システム部長 平成19年12月 同社常務取締役、システム本部長兼情報システム部長 平成24年12月 同社 監査役(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						371

- (注) 1. 取締役前原啓二は、社外取締役であります。
 2. 監査役山本美比古及び弥谷恵太郎は、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

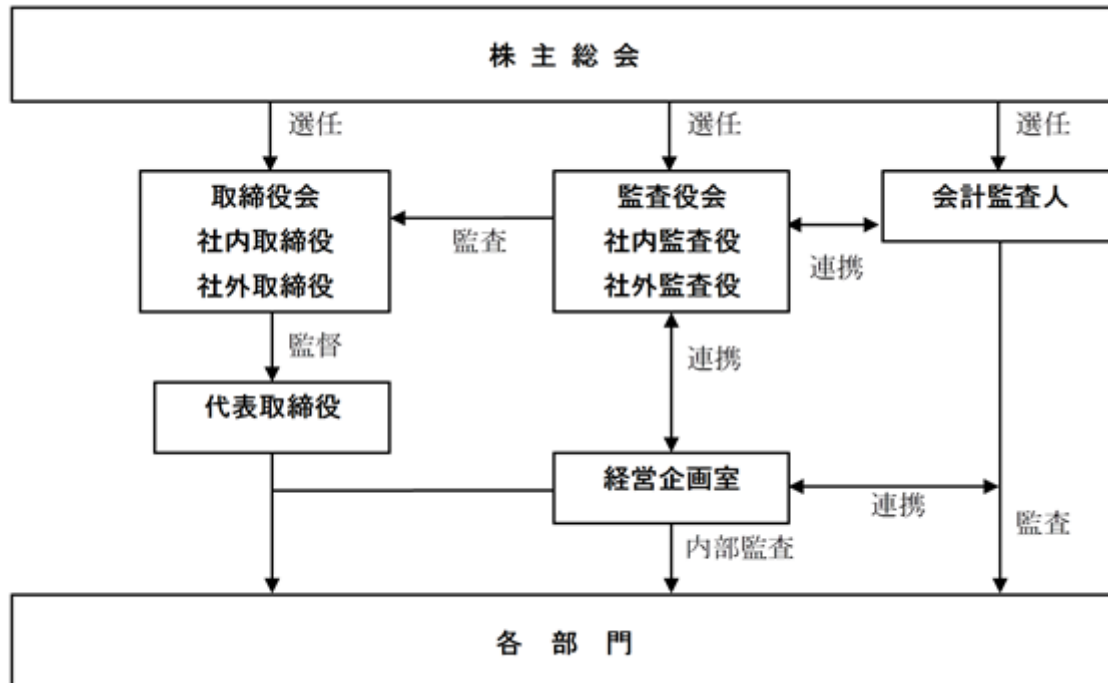
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制しながら取締役の業務執行の監督と監視を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動を日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である経営企画室（人員2名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅昇、矢倉幸裕

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役前原啓二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役弥谷恵太郎氏及び山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

なお、現在、在籍している会社及び過去に在籍していた会社に関しても利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れが無いことを基本的な考えとして選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,890	90,400	19,490	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	300	1
社外役員	6,000	6,000	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,325,707千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有

有 目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	700,000	524,300	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	61,517	71,545	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	4,762	28,337	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	28,290	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	13,758	21,600	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	15,547	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	9,248	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	7,251	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	6,206	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	3,179	4,613	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	12,000	4,236	取引関係を円滑にするため。
(株)ダイエー	7,037	2,392	取引関係を円滑にするため。
ウエルシアホールディングス(株)	315	1,834	取引関係を円滑にするため。
(株)オークワ	690	635	取引関係を円滑にするため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西松屋チェーン(株)	1,000,000	1,059,000	取引関係を円滑にするため。
イオン(株)	64,546	85,136	取引関係を円滑にするため。
小林製薬(株)	4,960	42,656	取引関係を円滑にするため。
グローリー(株)	10,000	33,500	取引関係を円滑にするため。
(株)ライフコーポレーション	14,523	30,484	取引関係を円滑にするため。
マックスバリュ西日本(株)	11,690	18,318	取引関係を円滑にするため。
(株)ブラネット	8,000	10,240	取引関係を円滑にするため。
(株)平和堂	3,504	9,645	取引関係を円滑にするため。
(株)資生堂	3,993	8,517	取引関係を円滑にするため。
(株)ココカラファイン	2,080	7,020	取引関係を円滑にするため。
ウエルシアホールディングス(株)	700	3,139	取引関係を円滑にするため。
(株)トーヨー	7,000	3,052	取引関係を円滑にするため。
(株)オークワ	1,076	998	取引関係を円滑にするため。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理業務の効率化・高度化に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	2,203,983
受取手形及び売掛金	7,138,745	6,494,951
商品	1,982,157	1,913,585
繰延税金資産	58,077	57,019
その他	650,684	608,891
貸倒引当金	1,645	2,127
流動資産合計	10,966,883	11,276,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,389,520	4,474,031
減価償却累計額	2,734,557	2,878,655
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,595,376
機械装置及び運搬具	2,015,316	2,228,756
減価償却累計額	931,555	1,106,179
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,761	1,122,576
工具、器具及び備品	429,352	432,267
減価償却累計額	324,692	309,206
工具、器具及び備品(純額)	104,660	123,061
土地	3,798,984	3,733,523
建設仮勘定	19,000	-
有形固定資産合計	6,661,369	6,574,537
無形固定資産		
ソフトウェア	73,002	102,604
その他	5,630	5,630
無形固定資産合計	78,633	108,234
投資その他の資産		
投資有価証券	746,038	1,331,707
長期貸付金	306,449	236,739
繰延税金資産	216,666	110,740
その他	773,540	852,033
貸倒引当金	13,458	20,968
投資その他の資産合計	2,029,237	2,510,252
固定資産合計	8,769,239	9,193,024
資産合計	19,736,122	20,469,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,848,859
短期借入金	1,020,000	530,000
未払法人税等	401,917	287,088
賞与引当金	49,683	51,461
その他	1,048,111	1,097,774
流動負債合計	6,444,888	5,815,183
固定負債		
長期借入金	-	200,000
繰延税金負債	116,791	127,711
再評価に係る繰延税金負債	260,607	238,090
役員退職慰労引当金	249,312	268,706
退職給付に係る負債	344,246	362,943
その他	70,905	65,913
固定負債合計	1,041,863	1,263,365
負債合計	7,486,752	7,078,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	748,897
利益剰余金	11,238,703	11,770,006
自己株式	188,162	59,318
株主資本合計	12,460,335	13,179,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	261,753
土地再評価差額金	288,147	74,971
為替換算調整勘定	4,253	-
その他の包括利益累計額合計	235,148	186,781
少数株主持分	24,183	24,881
純資産合計	12,249,370	13,390,779
負債純資産合計	19,736,122	20,469,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,575,310	39,085,930
売上原価	34,271,799	33,688,893
売上総利益	5,303,511	5,397,036
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,721,097	1,717,496
役員報酬	114,936	117,241
給料及び手当	889,755	1,021,390
賞与	121,793	126,593
賞与引当金繰入額	37,522	40,664
退職給付費用	37,000	23,032
役員退職慰労引当金繰入額	13,708	21,050
福利厚生費	167,637	181,022
リース料	11,514	12,173
減価償却費	106,326	162,479
租税公課	43,009	47,203
その他	757,033	852,858
販売費及び一般管理費合計	4,021,335	4,323,207
営業利益	1,282,176	1,073,828
営業外収益		
受取利息	12,417	11,912
受取配当金	15,276	19,950
仕入割引	299,214	320,823
その他	112,279	124,783
営業外収益合計	439,188	477,469
営業外費用		
支払利息	6,127	5,501
売上割引	18,384	18,284
その他	67	4,034
営業外費用合計	24,579	27,819
経常利益	1,696,785	1,523,478
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	727
特別利益合計	3,019	727
特別損失		
減損損失	-	68,626
子会社清算損	-	4,760
特別損失合計	-	73,386
税金等調整前当期純利益	1,699,804	1,450,818
法人税、住民税及び事業税	677,600	587,920
法人税等調整額	16,244	23,849
法人税等合計	693,844	611,769
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,959	839,049
少数株主利益又は少数株主損失()	5,667	7,811
当期純利益	1,000,292	846,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,959	839,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	204,500
土地再評価差額金	-	22,517
為替換算調整勘定	634	4,253
その他の包括利益合計	1,278	1,231,271
包括利益	1,005,178	1,070,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	999,510	1,078,131
少数株主に係る包括利益	5,667	7,811

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	10,353,310	188,000	11,575,104
当期変動額					
剰余金の配当			114,899		114,899
当期純利益			1,000,292		1,000,292
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				161	161
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	885,392	161	885,231
当期末残高	719,530	690,265	11,238,703	188,162	12,460,335

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,668	288,147	4,887	234,367	20,005	11,360,743
当期変動額						
剰余金の配当						114,899
当期純利益						1,000,292
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						161
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,415	-	634	781	4,177	3,396
当期変動額合計	1,415	-	634	781	4,177	888,627
当期末残高	57,252	288,147	4,253	235,148	24,183	12,249,370

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	11,238,703	188,162	12,460,335
当期変動額					
剰余金の配当			125,341		125,341
当期純利益			846,860		846,860
土地再評価差額金の取崩			190,659		190,659
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		58,632		128,867	187,500
連結範囲の変動			443		443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	58,632	531,303	128,843	718,779
当期末残高	719,530	748,897	11,770,006	59,318	13,179,115

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57,252	288,147	4,253	235,148	24,183	12,249,370
当期変動額						
剰余金の配当						125,341
当期純利益						846,860
土地再評価差額金の取崩						190,659
自己株式の取得						24
自己株式の処分						187,500
連結範囲の変動						443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,500	213,176	4,253	421,930	698	422,628
当期変動額合計	204,500	213,176	4,253	421,930	698	1,141,408
当期末残高	261,753	74,971	-	186,781	24,881	13,390,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,804	1,450,818
減価償却費	305,044	391,706
減損損失	-	68,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	7,992
賞与引当金の増減額(は減少)	749	1,777
退職給付引当金の増減額(は減少)	321,034	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,708	19,394
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	344,246	18,697
受取利息及び受取配当金	27,693	31,862
支払利息	6,127	5,501
投資有価証券売却損益(は益)	3,019	727
売上債権の増減額(は増加)	1,124,658	643,794
たな卸資産の増減額(は増加)	41,614	68,572
仕入債務の増減額(は減少)	898,831	76,317
未払消費税等の増減額(は減少)	16,965	115,317
その他	25,349	19,765
小計	1,825,301	2,703,056
利息及び配当金の受取額	24,622	29,255
利息の支払額	5,676	5,509
法人税等の支払額	498,049	702,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,197	2,024,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,548	160,551
定期預金の払戻による収入	160,545	160,098
有形固定資産の取得による支出	979,316	408,729
無形固定資産の取得による支出	10,211	70,045
投資有価証券の取得による支出	172,706	288,979
投資有価証券の売却による収入	4,519	2,591
貸付金の回収による収入	72,988	72,708
保険積立金の積立による支出	43,387	39,726
保険積立金の解約による収入	46,406	38,308
その他の支出	608	47,546
その他の収入	8,867	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073,452	739,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,490,000	16,190,000
短期借入金の返済による支出	17,890,000	16,680,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の売却による収入	-	187,500
自己株式の取得による支出	161	24
配当金の支払額	114,863	125,029
少数株主への株式発行による収入	-	10,000
少数株主への配当金の支払額	1,490	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,514	219,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,104	1,065,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,420	978,315
現金及び現金同等物の期末残高	978,315	2,043,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

ケアサポート中日(株)

上記のうち、ケアサポート中日(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました播磨国際物流(青島)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当連結会計年度での損益及び純資産に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,057,212千円	1,073,847千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神戸市兵庫区	物流センター	建物及び土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定となったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は主に建物が2百万円及び土地が65百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,188千円	299,281千円
組替調整額	-	727
計	2,188	298,554
為替換算調整勘定：		
当期発生額	634	310
組替調整額	-	3,943
計	634	4,253
税効果調整前合計	1,553	302,808
税効果額	772	71,537
その他の包括利益合計	781	231,271

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,188千円	298,554千円
税効果額	772	94,054
税効果調整後	1,415	204,500
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	-	22,517
税効果調整後	-	22,517
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	634	4,253
税効果額	-	-
税効果調整後	634	4,253
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,553	302,808
税効果額	772	71,537
税効果調整後	781	231,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	218,860	158	-	219,018
合計	218,860	158	-	219,018

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,899	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）1, 2	219,018	20	150,000	69,038
合計	219,018	20	150,000	69,038

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少株式数は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,313	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,138,864千円	2,203,983千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,548	160,551
現金及び現金同等物	978,315	2,043,431

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	46,000	37,566	8,433
合計	46,000	37,566	8,433

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	46,000	42,166	3,833
合計	46,000	42,166	3,833

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,068	4,329
1年超	4,329	-
合計	9,397	4,329

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	9,159	9,159
減価償却費相当額	8,236	8,236
支払利息相当額	339	202

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主として建設協力金であり、建設協力金の返還日は平成31年7月であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,138,864	1,138,864	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,138,745	7,138,745	-
(3) 投資有価証券	726,038	726,038	-
(4) 長期貸付金 (1)	379,156	384,633	5,477
資産計	9,382,804	9,388,281	5,477
(1) 支払手形及び買掛金	3,925,176	3,925,176	-
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	-
(3) 未払法人税等	401,917	401,917	-
負債計	5,347,094	5,347,094	-

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,203,983	2,203,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,494,951	6,494,951	-
(3) 投資有価証券	1,311,707	1,311,707	-
(4) 長期貸付金 (1)	309,053	313,610	4,556
資産計	10,319,696	10,324,252	4,556
(1) 支払手形及び買掛金	3,848,859	3,848,859	-
(2) 短期借入金	530,000	530,000	-
(3) 未払法人税等	287,088	287,088	-
(4) 長期借入金	200,000	200,000	-
負債計	4,865,948	4,865,948	-

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

(2) 短期借入金

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これは変動金利の借入によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	20,000	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,138,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,138,745	-	-	-
長期貸付金	72,706	280,685	25,199	564
合計	8,350,316	280,685	25,199	564

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,203,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,494,951	-	-	-
長期貸付金	72,314	235,231	1,165	343
合計	8,771,249	235,231	1,165	343

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結財務諸表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,102	111,139	89,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,102	111,139	89,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	524,935	527,101	2,166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	524,935	527,101	2,166
合計		726,038	638,241	87,796

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310,709	924,286	386,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,310,709	924,286	386,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	998	1,069	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	998	1,069	71
合計		1,311,707	925,355	386,351

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,519	3,019	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,519	3,019	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,591	727	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,591	727	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	321,034千円	344,246千円
退職給付費用	35,197	19,403
退職給付の支払額	11,985	705
退職給付に係る負債の期末残高	344,246	362,943

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	344,246	362,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,246	362,943
退職給付に係る負債	344,246	362,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,246	362,943

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35,197千円 当連結会計年度19,403千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	121,518千円	117,497千円
減損損失	114,670	127,422
役員退職慰労引当金	88,007	86,738
税務上の繰越欠損金	70,767	28,159
未払事業税	24,319	17,903
賞与引当金	17,538	16,962
貸倒引当金	4,749	5,056
その他	58,649	31,705
繰延税金資産小計	500,220	431,446
評価性引当額	145,190	124,315
繰延税金資産合計	355,030	307,131
繰延税金負債		
固定資産特別償却準備金	166,484	141,037
その他有価証券評価差額金	30,544	124,598
未収事業税	-	983
その他	48	463
繰延税金負債合計	197,077	267,082
繰延税金資産の純額	157,952	40,048

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,077	57,019
固定資産 - 繰延税金資産	216,666	110,740
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	116,791	127,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.2%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.6	0.7
課税留保金額に対する税額	3.2	4.1
評価性引当額増減	0.8	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.3
その他	0.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,459千円減少し、法人税等調整額が19,243千円、その他有価証券評価差額金が11,783千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,854,531	5,601,981	39,456,513	118,796	39,575,310	-	39,575,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	67,269	67,667	-	67,667	67,667	-
計	33,854,930	5,669,251	39,524,181	118,796	39,642,978	67,667	39,575,310
セグメント利益	277,236	1,336,327	1,613,564	57,868	1,671,433	389,256	1,282,176
セグメント資産	11,210,776	4,081,070	15,291,846	1,340,223	16,632,070	3,104,052	19,736,122
その他の項目							
減価償却費	97,343	143,944	241,288	53,504	294,793	10,250	305,044
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	198,847	42,223	241,070	415,840	656,910	216,415	873,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 389,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 400,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,104,052千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,439,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216,415千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,359,978	5,543,288	38,903,266	182,664	39,085,930	-	39,085,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	62,998	63,633	-	63,633	63,633	-
計	33,360,612	5,606,286	38,966,899	182,664	39,149,563	63,633	39,085,930
セグメント利益	262,759	1,167,953	1,430,713	50,250	1,480,964	407,135	1,073,828
セグメント資産	10,584,445	4,008,865	14,593,310	1,272,999	15,866,310	4,603,017	20,469,327
その他の項目							
減価償却費	133,423	145,471	278,894	92,170	371,065	20,640	391,706
減損損失	-	68,626	68,626	-	68,626	-	68,626
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216,357	182,557	398,915	-	398,915	2,187	401,102

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 407,135千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 445,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,603,017千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,827,963千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,187千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,659,031	卸売事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,913,398	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,340.85円	2,487.82円
1株当たり当期純利益金額	191.53円	161.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,000,292	846,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,000,292	846,860
期中平均株式数(株)	5,222,631	5,247,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,249,370	13,390,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,183	24,881
(うち少数株主持分(千円))	(24,183)	(24,881)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,225,187	13,365,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,222,550	5,372,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	530,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	200,000	0.22	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金(1年超)	24,980	19,980	0.24	-
合計	1,044,980	749,980	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,120,897	19,759,699	29,707,584	39,085,930
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	476,152	947,901	1,225,510	1,450,818
四半期(当期)純利益金額 (千円)	284,623	574,356	739,457	846,860
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.50	109.98	141.59	161.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.50	55.48	31.61	20.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,831	2,067,010
受取手形	57,903	133,748
売掛金	1 6,246,559	1 5,608,252
商品	1,779,407	1,745,409
繰延税金資産	40,812	36,687
その他	1 629,345	1 597,460
貸倒引当金	-	2,340
流動資産合計	9,735,859	10,186,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,594,331	1,545,919
構築物	49,665	39,526
機械及び装置	276,899	363,793
車両運搬具	5,792	33,580
工具、器具及び備品	102,722	121,911
土地	3,615,445	3,549,983
建設仮勘定	19,000	-
有形固定資産合計	5,663,857	5,654,714
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	72,071	84,155
無形固定資産合計	76,707	88,791
投資その他の資産		
投資有価証券	740,038	1,325,707
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	43
関係会社出資金	1,260	-
従業員に対する長期貸付金	3,336	2,869
長期貸付金	303,113	233,869
関係会社長期貸付金	655,000	490,000
繰延税金資産	216,022	110,688
その他	754,821	828,917
貸倒引当金	13,458	20,968
投資その他の資産合計	2,713,078	3,024,027
固定資産合計	8,453,643	8,767,533
資産合計	18,189,503	18,953,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,256	116,696
買掛金	1,380,397	1,372,539
短期借入金	1,020,000	530,000
未払法人税等	364,458	269,630
賞与引当金	43,427	45,328
その他	1,855,051	1,918,988
流動負債合計	6,172,592	5,603,182
固定負債		
長期借入金	-	200,000
再評価に係る繰延税金負債	260,607	238,090
退職給付引当金	317,578	329,006
役員退職慰労引当金	243,156	262,946
その他	70,900	65,908
固定負債合計	892,242	1,095,951
負債合計	7,064,834	6,699,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	-	58,632
資本剰余金合計	690,265	748,897
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	9,200,000
繰越利益剰余金	1,454,047	1,278,855
利益剰余金合計	10,133,930	10,658,738
自己株式	188,162	59,318
株主資本合計	11,355,563	12,067,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,252	261,753
土地再評価差額金	288,147	74,971
評価・換算差額等合計	230,895	186,781
純資産合計	11,124,668	12,254,628
負債純資産合計	18,189,503	18,953,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 36,744,165	1 36,495,444
売上原価	1 31,908,188	1 31,400,561
売上総利益	4,835,976	5,094,883
販売費及び一般管理費	1, 2 3,800,542	1, 2 4,100,067
営業利益	1,035,434	994,815
営業外収益		
受取利息	1 20,090	1 21,062
受取配当金	1 23,786	1 27,926
仕入割引	299,214	320,823
その他	1 126,753	1 138,403
営業外収益合計	469,845	508,215
営業外費用		
支払利息	5,960	5,508
売上割引	8,332	7,593
その他	12	-
営業外費用合計	14,305	13,102
経常利益	1,490,973	1,489,929
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	727
特別利益合計	3,019	727
特別損失		
減損損失	-	3 68,626
関係会社出資金評価損	2,359	-
子会社清算損	-	817
特別損失合計	2,359	69,443
税引前当期純利益	1,491,632	1,421,212
法人税、住民税及び事業税	633,000	565,000
法人税等調整額	31,605	15,404
法人税等合計	601,394	580,404
当期純利益	890,238	840,808

【売上原価明細書】

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,785,706	5.8	1,779,407	5.9
当期商品仕入高		28,893,270	94.2	28,263,630	94.1
合計		30,678,977	100.0	30,043,037	100.0
期末商品たな卸高		1,779,407		1,745,409	
卸売事業原価		28,899,569		28,297,628	

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		674,787	22.5	725,384	23.4
経費		2,329,720	77.5	2,373,523	76.6
物流関連事業原価		3,004,508	100.0	3,098,908	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,633,559	1,656,689
賃借料	130,231	128,540
リース料	22,975	18,600

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		4,110	100.0	4,024	100.0
その他の事業原価		4,110	100.0	4,024	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課	4,070	3,984
減価償却費	40	40

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	719,530	690,265	-	690,265	179,882	7,900,000	1,278,709	9,358,591	188,000	10,580,386
当期変動額										
別途積立金の積立						600,000	600,000	-		-
剰余金の配当							114,899	114,899		114,899
当期純利益							890,238	890,238		890,238
土地再評価差額金の取崩										-
自己株式の取得									161	161
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	175,338	775,338	161	775,176
当期末残高	719,530	690,265	-	690,265	179,882	8,500,000	1,454,047	10,133,930	188,162	11,355,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	58,668	288,147	229,479	10,350,907
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				114,899
当期純利益				890,238
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				161
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,415	-	1,415	1,415
当期変動額合計	1,415	-	1,415	773,761
当期末残高	57,252	288,147	230,895	11,124,668

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	719,530	690,265	-	690,265	179,882	8,500,000	1,454,047	10,133,930	188,162	11,355,563
当期変動額										
別途積立金の積立						700,000	700,000	-		-
剰余金の配当							125,341	125,341		125,341
当期純利益							840,808	840,808		840,808
土地再評価差額金の取崩							190,659	190,659		190,659
自己株式の取得									24	24
自己株式の処分			58,632	58,632					128,867	187,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	58,632	58,632	-	700,000	175,192	524,807	128,843	712,283
当期末残高	719,530	690,265	58,632	748,897	179,882	9,200,000	1,278,855	10,658,738	59,318	12,067,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,252	288,147	230,895	11,124,668
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				125,341
当期純利益				840,808
土地再評価差額金の取崩				190,659
自己株式の取得				24
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,500	213,176	417,676	417,676
当期変動額合計	204,500	213,176	417,676	1,129,960
当期末残高	261,753	74,971	186,781	12,254,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当事業年度での損益及び純資産に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,901千円	15,238千円
短期金銭債務	112,128	122,839

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
トイレタリージャパンインク(株)	58,382千円	64,014千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,139千円	104,773千円
仕入高	22,084	28,587
販売費及び一般管理費	578,933	643,306
営業取引以外の取引高	42,680	62,893

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	1,741,595千円	1,795,168千円
給料	799,417	905,972
減価償却費	99,302	142,552
賞与引当金繰入額	32,482	34,562
退職給付費用	31,821	20,414
役員退職慰労引当金繰入額	11,420	19,790
貸倒引当金繰入額	-	9,850

3 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神戸市兵庫区	物流センター	建物及び土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却予定となったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は主に建物が2百万円及び土地が65百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,899千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	112,105千円	106,104千円
減損損失	114,670	127,422
役員退職慰労引当金	85,834	84,804
関係会社出資金評価損	24,039	-
未払事業税	22,528	17,391
賞与引当金	15,329	14,967
貸倒引当金	4,749	5,056
その他	32,940	30,259
繰延税金資産小計	412,197	386,007
評価性引当額	124,818	114,033
繰延税金資産の合計	287,379	271,974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,544	124,598
繰延税金資産の純額	256,835	147,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.2%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
課税留保金額に対する税額	3.1	3.4
評価性引当額増減	1.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.7
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,338千円減少し、法人税等調整額が24,122千円、その他有価証券評価差額金が11,783千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,594,331	87,544	2,994 (2,994)	132,960	1,545,919	2,468,755
	構築物	49,665	-	37 (37)	10,101	39,526	274,449
	機械及び装置	276,899	154,153	697 (36)	66,561	363,793	831,839
	車両運搬具	5,792	33,453	19	5,645	33,580	29,002
	工具、器具及び備品	102,722	57,625	425 (14)	38,011	121,911	243,751
	土地	3,615,445 [27,540]	-	65,461 (65,461)	-	3,549,983 [163,118]	-
	建設仮勘定	19,000	-	19,000	-	-	-
	計	5,663,857	332,775	88,636 (68,544)	253,281	5,654,714	3,847,798
無形固定資産	電話加入権	4,636	-	-	-	4,636	-
	ソフトウェア	72,071	35,207	81 (81)	23,041	84,155	-
	計	76,707	35,207	81 (81)	23,041	88,791	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	宮城物流センター 床工事	66,600千円
機械及び装置	高槻物流センター 物流設備	88,863

2. []内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地再評価に係る土地再評価差額であります。

3. ()内は、減損損失における減少であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,458	9,855	5	23,308
賞与引当金	43,427	45,328	43,427	45,328
役員退職慰労引当金	243,156	19,790	-	262,946

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出。
（第48期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出。
（第48期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（組込方式）
平成27年1月19日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和物産株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ共和物産株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ハリマ共和物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。